

論 説

「民国」への眼差しと帝国の袋小路（1）

——日中戦争期における

日本の三民主義をめぐる言説の系譜——

王 同 塵

目次

1. はじめに
2. 帝国の敵対的思想としての三民主義：戦前から戦争初期まで
 - 1) 満洲事変以降における日本の大陸政策とその三民主義観
 - 2) 日中戦争の勃発と戦争初期の「三民主義排撃論」
3. 「近代の超克」と三民主義：戦略的対峙段階
 - 1) 「三民主義再認識」と「東亜協同体」論における三民主義批判（以上本号）
 - 2) 調和思想としての三民主義
4. 帝国言説に編入される三民主義：戦争の後半期
 - 1) 汪兆銘政権の成立と大アジア主義理論としての三民主義
 - 2) 帝国のプロパガンダ・思想戦と三民主義をめぐる解釈
5. おわりに

1. はじめに

近代以降、東アジア地域における西洋列強による拡張に伴い、如何に西洋列強と肩を並べる国家を作るのかということは、東アジア諸国にとって共通の課題となった。日本は、このような背景において、明治時代から国民国家（nation-state）の形成を進めた。しかし、この過程では、国民国家としてはいまだに未熟な段階にとどまったが、日本は対外の拡張によって急に植民地を領有する国家、すなわち植民帝国（colonial empire）へと変

容していた¹⁾。山室信一氏は、この近代日本国家の二重性に関して、国民帝国 (nation empire) という概念を提起した²⁾。すなわち、近代日本における国民国家の建設は植民帝国の構築の過程と重なっていた。しかも、近代日本国家のこのような性格の形成には、19世紀後半における西洋の新帝国主義 (new imperialism) からの深刻な影響があり³⁾、そして近代日本における国家のあり方及び国際秩序への認識もそれによって規定されていた。そのため、日清・日露戦争以降、積極的にアジア大陸への進出 (いわゆる「大陸政策」の施行) を通じて、日本は東アジアにおける帝国秩序の構築及び大陸政治への根深い参与によって大陸国家という国家アイデンティティを獲得したのである⁴⁾。

日本国家の運命は、このようにアジア大陸と深く絡み合っていた。日本が大陸国家へと変貌を遂げる過程で築いてきた帝国秩序は、民族解放を追求する中国ナショナリズムと避けては通れない対立を生んでいた。この衝突は、数十年間の対立を経て、1930年代に至った頃には日中戦争が勃発したことによって、両者は全面的対抗を迎えた。その一方で、第一次世界大戦の余波として、民族自決 (self-determination) と反帝国主義 (anti-imperialism) という新たなナショナリズム思想の台頭は19世紀に確立さ

1) 近代日本の植民帝国 (colonial empire) へと変容していた歴史について、Ramon H. Myers, Mark R. Peattie (ed.), *The Japanese Colonial Empire, 1895-1945*, Princeton University Press, 1984; 佐々木雄一『帝国日本の外交: 1894-1922』東京大学出版会、2023年などを参照。

2) 国民帝国 (nation empire) について、山室信一氏は「主権国家体系の下で国民国家の形態を採る本国と異民族・遠隔支配地域から成る複数の政治空間を統合していく統治形態である」と定義している。山室信一「『国民帝国』論の射程」、山本有造編『帝国の研究: 原理・類型・関係』名古屋大学出版会、2003年、89頁。

3) Ramon H. Myers, Mark R. Peattie (ed.), op. cit., p. 5-6.

4) 20世紀前半におけるアジア大陸への拡張に従って、日本の勢力は朝鮮半島、満洲などに及んでいた。1930年代以降、これらの地域における日本帝国の統治地位の確立に伴い、日本では、日本国家の「大陸国家」の性質を強調する声が表れていた。例えば、『大亜細亜主義』1936年1月号誌で、中谷武世は「日支合作と国策維新」という文章に、「今日に於いては、日本国は既に単なる島帝国ではない。単なる海洋帝国ではない。今や明かに一個の大陸国家である<中略>日本国家は既に政治地理学的意義に於て一個の大陸の接壤国である」としている。そして、彼は満州事変以降日本の国家的活動と国民生活の変動を、「大陸国家としての若しくは大陸国家たるための活動であり変動」と主張した。「大陸国家」化した自国認識の形成と日本の対外観の変化については、入江昭『日本の外交: 明治政府から現代まで』中公新書、1966年; 西村成雄「日中戦争前夜の中国分析: 『再認識論』と『統一化論争』」、岸本美緒編『岩波講座: 帝国日本の学知 (第3巻) 東洋学の磁場』岩波書店、2006年、294-332頁を参照。

れていた国際秩序を大きく揺るがせた。これに影響を受けて、1910年代後半から反帝国主義の立場へと転換した中国ナショナリズムは、従来の帝国主義や植民地主義の基軸を変革する強力な要因となった。ここに至って、大陸国家としての日本は、東アジアにおける植民帝国の秩序を実現するためには、中国ナショナリズムといった障害を克服しなければならなくなった。しかし、逆に中国ナショナリズムは、明治維新以降の日本が依存していた旧来の国際秩序の普遍性及び日本における対外拡張の合理性を動揺させた存在である。要するに、20世紀の前半を通して日本は大陸政策を展開し、帝国秩序を築く道を選ぶことで、アジア大陸（特に中国）のナショナリズムの高まりと反帝国主義的革命理念の拡散という巨大な渦に巻き込まれたのである。故に、20世紀前半の日本における国家のあり方及び国際秩序への認識の軌跡は、中国ナショナリズムを纏うものと言える。そこで重要となってくるのは、この時期の中国のナショナリズムが、国際秩序の激変していた時代の日本にとっては、どのような意味を持っているのかということである。

20世紀前半における日本のアジア・中国に対する認識については、数多くの優れた研究が積み重ねられてきた⁵⁾。ここでは、アジア・中国との葛藤の中で生み出された近代日本のアジア・中国認識に含まれる帝国主義と連帯意識という双面性が検証されている。しかし、これらの研究においては、以下の二つの問題点が挙げられる。

第一に、これまでの多くの研究では、近代日中間の思想的交錯が見落とされ、近代日本の中国観は中国という客体に対する日本側の認識活動のみ

5) 最近の20年以來、日本のアジア・中国に対する認識を取り扱った代表的研究としては、子安宣邦『「アジア」はどう語られてきたか：近代日本のオリエンタリズム』藤原書店、2003年；米谷匡史『アジア・日本』岩波書店、2006年；石井知章、小林英夫、米谷匡史編『一九三〇年代のアジア社会論：「東亜協同体」論を中心とする言説空間の諸相』社会評論社、2010年；松本三之介『近代日本の中国認識：徳川期儒学から東亜協同体論まで』以文社、2011年；岡本隆司『近代日本の中国観：石橋湛山・内藤湖南から谷川道雄まで』講談社、2018年；小野寺史郎『戦後日本の中国観：アジアと近代をめぐる葛藤』中公選書、2021年、などが挙げられる。

また、近代日中間の思想的交錯の研究について、嵯峨隆『アジア主義と近代日中の思想的交錯』慶應義塾大学出版会、2016年が挙げられる。しかし、アジア主義という視点からの思想的交錯の研究は、けっきょく中国に対する日本の思想的影響に重心を置いている。

として描かれた⁶⁾。第二に、ポストコロニアリズム及び植民政策学に関連する研究では、20世紀前半日本のアジア・中国観は、常に日本帝国とアジア・中国ナショナリズムという二元構造において論じられ、そこでは、日本のもう一つのアイデンティティーである非西洋後進国の部分は屡々見落とされる⁷⁾。前者の場合、これらの見方はいずれも、無意識的に近代以降の中国に対する日本の優位という前提に立っている。恐らく、こうした分析の中には、「先進国日本と後進のアジア・中国」という二項対立の見方が彼らの歴史認識に潜んでいるのではないだろうか。また、後者の論述の仕方について、その研究視点のみに従って見れば、歴史のコンテクストの中での近代日本国家の複雑的な性格を理解することは不可能になる。

以上のような研究の状況を踏まえ、本研究は、日中戦争時の日本における中国ナショナリズム及び中国革命思想への認識に焦点を当てる。20世紀前半において、帝国秩序を築いた日本と民国創成を目指した中国は、それぞれ独自の道に進んでいた。ところが、日本の大陸国家としての性格から、日本の国家体制の行方や国際秩序に対する理想的なビジョンを議論するうえで、中国のナショナリズムに対する理解は不可欠である。満州事変の後、日中対立が本格化し、後に全面戦争が勃発すると、日本は国内政治の変革と国際秩序の再編を避けては通れない状況に立たされた。日本における国家の方向性をめぐる探求が、中国との衝突を通じて徐々に両国間で新しい歴史的交差点を生み出した。よって、日中戦争の時期は、まさに「帝国」と「民国」の道の本格的な対決が行なわれた時期であったと言えるのではないか。故に、本稿は1931年から1945年における日本の中国ナショ

6) 例えば、松本三之介氏は、「蔑視の思想」、「軽蔑する方法の克服」及び「ヨーロッパの世界との対決」という三つの基点をもって近代日本の中国に対する認識の性格を論じている。岡本隆司氏もまた、中国を日本における近代主義的理論や概念の競争の場としている。前者の場合、「蔑視と蔑視思想の克服」の間に揺られていた中国認識には、中国が基本的に受動的対象として扱われている。また、後者では、中国が日本にとっての難解な他者としてのみに見られ、東アジアの近代化（日本の近代化を含める）に対する中国からの思想的影響はほぼ無視されている。

7) 例えば、子安宣邦氏によると、近代日本のアジア・中国認識は、帝国によって作られたオリエンタリズム的意識であり、それを通じて、日本はヨーロッパの近代的歴史認識の移入によって帝国秩序を支える言説のヘゲモニーを作った。植民政策学をはじめ、帝国学知などの研究によって、日本は帝国として、不平等的アジア・中国観及びアジアに対する支配的知を構築した。子安宣邦『「アジア」はどう語られてきたか：近代日本のオリエンタリズム』藤原書店、2003年；酒井哲哉編『「帝国」日本の学知<第一巻>「帝国」編成の系譜』岩波書店、2006年などを参照。

ナリズムへの理解の変遷に注目し、そこから戦時期日本の知識層における国家のあり方及び国際秩序の理想像に関する思想の発展の軌跡を窺うことを試みる。

ところで、戦時期日本の中国観、特に中国ナショナリズムへの認識という研究において、さらに具体的な研究対象が必要である。そこで、本稿はもっとも重要な対象として孫文の三民主義に注目する。第一に、1924年から1949年の間、孫文の三民主義は、国民党と共産党を含め、中国各政治勢力への思想的統合という側面によって、中国ナショナリズム思想の旗幟となった⁸⁾。特に、1937年日中戦争の本格的勃発以降、三民主義の正統性に基づいて形成した「抗日民族統一戦線」は、帝国日本と対抗する中国ナショナリズムの思想的基礎となった⁹⁾。第二に、革命家である孫文は、その革命生涯において日本との深い関係を持っていた。彼は宮崎滔天、犬養毅、梅屋庄吉などの人々と個人的な関係を持ち続けるだけでなく、1924年神戸での「大亜洲主義」という講演を通じて自らの国際秩序に関する主張を日本側に伝えた。そして、その後日本における彼の革命思想をめぐる議論も、近代日中間の思想的交錯を反映した。第三に、国民政府の正統イデオロギーである彼の三民主義は、満洲事変以降において、満洲国の正統性、日中衝突の解決、戦時日本の変革または東亜新秩序の行方などの問題と絡み合い、日本における中国認識の重要な一環となったのである。以上

-
- 8) 三民主義の内容は、即ち民族主義、民権主義、民生主義である。1905年の『民報』にて、孫文は中国同盟会の綱領「韃虜の駆除・中華の回復・民国の建立・地権の平均」を提出した。次年、孫文は『三民主義と中国の前途』に、この四綱を三民主義へと改称した。しかし、この段階の三民主義では、民族主義の要旨は反満主義にとどまり、反帝国主義の性格を持っていなかった。辛亥革命の失敗以降、長年に革命運動を何回も失敗した孫文は、1910年代の後半から、ロシア革命の影響を受けて初めて反帝国主義的革命を模索していく。その後、ボリシェビキやコミンテルンの助けを受けて彼は「連ソ容共・労農扶助」と方針を転換した。1924年、彼は広州国立高等師範学校の連続講演で、系統的に三民主義理論を述べた。1936年の西安事変以降、民族危機の深刻化という状況に対する第二次国共合作によって「抗日民族統一戦線」は形成されてきた。中国共産党側は内戦期の三民主義に対する批判的態度に反して、中国革命における三民主義思想の正統性を承認した。毛沢東は1940年1月の『新民主主義論』（『毛沢東選集・第二巻』人民出版社、1964年）において、1924年以降孫文の三民主義思想を新三民主義と称した。
- 9) 実際に、日中戦争期から現在に至るまで、中華圏においては孫文への尊崇が続いている。台湾の中国国民党により、孫文は「国父」と尊称され、中国大陸でも孫文は革命の「先駆者」と位置づけられている。この意味で、孫文の革命思想および建国思想は、今なお海峡兩岸のナショナリズムに影響を与えている。深町英夫『孫文：近代化の岐路』岩波新書、2016年、を参照。

の理由から、孫文の三民主義は、戦時期の日本における中国観、特に中国ナショナリズムへの認識を探る上で、適切な出発点となり得ると言えるだろう。

したがって、本稿は、日中戦争（1937—1945年）¹⁰⁾における日本の言説界という特定の時空間での三民主義をめぐる言説を素材として、帝国時代日本の中国ナショナリズムへの認識における国家のあり方及び国際秩序の理想像に関する思想の発展の軌跡を提示する。具体的には、日中戦争期における日本における三民主義に関する言説の系譜を、戦争の進行及び三民主義に対する言説の変化に基づき、三つの段階に分けて設定する。第2章では、戦前から戦争初期にかけて、三民主義における帝国への敵対的な思想としての側面について考察する。続いて第3章では、戦略的対峙の段階で高まっていた「東亜新秩序」と「近代の超克」というフレームワーク内での三民主義論を分析する。そして第4章では、戦争の後半期に、帝国の言説として編入される形での三民主義を検討する。

2. 帝国の敵対的思想としての三民主義：戦前から戦争初期まで

1) 満洲事変以降における日本の大陸政策とその三民主義観

1931年の満洲事変の勃発をきっかけに、関東軍は満洲全境を占領した。翌年、関東軍主導の下でこの地域が中華民国からの独立を宣言し、満洲国建国に至った。満洲国は、日本の傀儡政権でありながらも、西洋の国民国家を超越する「理想国家」として位置付けられ、その建国理念には東洋の王道主義が強調されていた¹¹⁾。この新しい国家は中国の台頭するナショナリズム、特に三民主義を批判し、その反対に位置する存在として建国され、その合法性を主張した。同年に頒布された『満洲国建国宣言』のなかでは、三民主義を信奉する国民政府は「近くは則ち一党専横にして国政を把持す、

10) 一般的には、日中戦争は1937年7月の盧溝橋事件によって勃発したとされているが、史学界では、満洲事変を戦争の始まりと見なし、それを十五年戦争と呼ぶこともある。そのため、満洲事変から後の日中全面的戦争の勃発までの連続性を考慮する上で、本稿では、満洲事変から盧溝橋事件までの時期における日本の三民主義に関する言説も分析の対象に含める。

11) 山室信一『キメラ：満洲国の肖像』中公新書、1993年、を参照。

何をか民生と云ふ、實に之を死に置くなり、何をか民権と云ふ、惟利を是れ専らにするなり、何をか民族と云ふ、但だ党あるを知るのみ」¹²⁾と記載され、中国の混乱を招く元凶と見なされており、満洲国の建国の合法性も三民主義への批判によって確立された。

満洲事変を契機として、日本とアジア・中国との関係の再構築という問題をめぐり、日本の論壇では、大陸政策を正当化するためのアジア・モンロー主義に関する議論が再燃した。この議論においては、中国における日本の既得権益を保護すべき、また列強の介入を排する傾向が強かった¹³⁾。このようなアジア・モンロー主義の台頭に従って、日本における中国ナショナリズムへの評価において、消極的姿勢がさらに示され、またアジア主義やアジアの連帯という立場にあたっては中国ナショナリズム改造への言及も増えていた。ここでまず目を引くのは、満洲国建国から一年後に発足する大亜細亞協会による思想活動である¹⁴⁾。

1933年3月1日、大亜細亞協会が東京で創設され、同時に同会の機関誌『大亜細亞主義』は民間における大陸政策を支持する輿論の陣地として出版された。この『大亜細亞主義』の中の中国ナショナリズムをめぐる議論は、基本的には消極的態度を取った。しかも、その問題点は三民主義への批判である。創刊号に掲載された松井石根の文章「支那を救ふの途」では、三民主義は次のように批判されている。

国民政府及びその党輿によるアングロサクソン勢力の誘引と東亜赤化の罪責之れ斯くの如し。然も、さらに一步深く之を勘考せんか、国民党現政権の斯くの如き罪責は實に

12) 『満洲国建国宣言』、1932年。

13) 嵯峨隆、前掲書、206-212頁。

14) 大亜細亞協会の前身は、オーストリアの地政学者ハウスホーファーの汎ヨーロッパ運動に影響を受けて組織された「汎アジア学会」という半学術団体であるが、その後ジュネーブの国際連盟軍縮会議における欧米の日本への非難に不満を持つ陸軍中将松井石根の提言により、改組・改称を通じて学術的存在から実行運動の団体へと変化していた。また、この大亜細亞協会という名は、陸軍軍務局支那班長であった鈴木貞一による提案であった。彼は孫文の大亜細亞主義を借り、日中の連携をアジア主義の基礎とする企図からこの名を作った。大亜細亞協会という名は、一方では日本にとってのアジア連帯における日中関係の重要性を示したが、他方では、日本のアジア主義運動の展開における中国の思想資源への注目をも意味した。中谷武世『昭和期動乱の回想・下巻』泰流社、1989年、348-352頁、または、松浦正孝『『大東亜戦争』と大亜細亞協会及び松井石根』『大東亜戦争』はなぜ起きたの? : 汎アジア主義の政治経済史』名古屋大学出版会、505-581頁、2010年、などを参照。

三民主義思想の根底に其の秩を見出すのである。即ち、三民主義に於ける民権主義は、英米流のデモクラシーであり、民生主義は社会主義と異語同義にしてマルクス主義の申し子ならずんばならず。英米と赤露による支那の天下二分は、先づその思想的分野に於て然るを見るのである。¹⁵⁾

アジア主義の理想を奉じる松井石根にとっては、大亜細亜あるいは東洋の振興、すなわち彼のいった「大亜細亜建設」の基礎は新しい日中関係の構築であるが、国民政府の党治の下において、中国はまさに英米やソ連の支配下に亡状になってアジア主義の理想と乖離した¹⁶⁾。彼はこの状況を「大亜細亜への諸障碍の中、最も大なる障碍と目されつつあるもの」¹⁷⁾とした。言い換えれば、彼の見るところ、国民政府が主導する中国ナショナリズム、すなわち三民主義は、日本の「大亜細亜建設」という期待を裏切るものであり、それを清算しなければ「大亜細亜建設」の夢は叶えられないのである。故に、彼は東アジア秩序をめぐる激動の原因を国民政府による中国ナショナリズムの台頭にあるとしてそれを咎め、その思想的罪責は三民主義思想であるとした。三民主義における民権主義は「英米流のデモクラシー」であり、民生主義は「赤露流の共産主義や社会主義」であるとした。けっきょく、経済や政治における英米とソ連の支配のみならず、中国ナショナリズムの思想もまた列強の影響の産物に過ぎず、故に中国は独立国家とは言えない。このように、彼は三民主義の思想的独立性を否定することで、中国ナショナリズムと大アジア主義理想との相剋における思想的原因を中国ナショナリズムの独立性の欠如に置いている。にもかかわらず、彼は中国革命かつ「大亜細亜建設」における孫文思想の正統性を否定しなかった。むしろ、孫文の提出した「大アジア主義」や「東洋の王道理念」は、松井が堅持するものである。彼は「吾人の斯くいふは決して孫文の思想そのものを今日に於て非議せんとするものにあらず¹⁸⁾」の立場を表明し、王道主義による三民主義の改造を「支那を救う」道とした。

そして、同年12月号の『大亜細亜主義』の巻頭部では、九州大学法文

15) 松井石根「支那を救ふの途」『大亜細亜主義』創刊号、1933年5月、9頁。

16) 同上、7-8頁。

17) 同上、6頁。

18) 同上、9頁。

学部教授鹿子木員信氏が大亜細亜主義の存在意義を英米の植民地支配からの解放と位置づけ、アジアの独立・自由における日本の重要性を強調している。その中で、日本の皇国主義は、アジアや東洋の政治的伝統を支える思想的かつ政治的基礎であるとされている。アジアを復興するとされる日本の皇国主義の対照物は、「アジアの独立・自由」の重任を担えない中国ナショナリズムの代表たる三民主義である¹⁹⁾。

以上の『大亜細亜主義』における三民主義の評価は、それを西洋思想との不浄な融合であり、かつ中国の反日運動の思想的要因とみなしている。三民主義の民権主義は西欧のデモクラシーとして、民生主義は共産主義として捉え、いずれも東洋の政治伝統を侵害するものとされる。三民主義は東洋の道徳や伝統を損なうとともに、中国ナショナリズムを通じて日中関係の対立を招く要因とされている。『大亜細亜主義』は三民主義を、東洋精神を裏切り、日中の対立を生む思想として、大アジア主義に反して位置づけている。これまで上記で言及してきた言説の特徴を纏めると、以下の三点は特筆すべきものであろう。

第一に、東洋と西洋の対立を前提とすることである。三民主義に対する非難では、それを西欧思想による糟粕な合揉であるとした評価がなされており、欧米近代思想を批判すべき対象と見做していることが明らかである。言い換えれば、そこでは、欧米への対抗意識がその三民主義観の基底にある。欧米の近代思想は、個人主義や自由主義、享楽主義と認識されており、これに対し、東洋の精神である王道主義は、家族主義と道徳主義にあると捉えられている。このように、東洋と西洋の対立が強調され、三民主義は西洋近代政治理念に対して思想的従属を行なっているものとして位置づけられている。

前述のように、そもそも大亜細亜協会成立の契機の一つは、ジュネーブでの国際連盟軍縮会議における欧米からの日本への非難や干渉に対する松井石根の不満であった。このような不満はほかの論客の文章にも見うけられる。入江昭氏が指摘したように、第一次世界大戦後、変動しつつある国際秩序のなかにおいて、旧来の帝国主義的国際秩序観に対する破線が出現したにもかかわらず、新時代のフレームワークが十分に発達しなかったの

19) 鹿子木員信「皇国主義と大亜細亜主義」『大亜細亜主義』1933年12月号、1頁。

である²⁰⁾。この新旧時代の摩擦において、日本の大陸政策は中国やソ連での現状打破の思想による衝撃を受けざるをえなかったとともに、西洋列強からの圧制をも受けていた。幣原外交の失敗ののち、国際秩序における現状への不満は次第に軍部の武力による満蒙支配という路線に転換し、それによって西洋近代への不信もまた日本の対外認識におけるコンセンサスとなった。このように、満洲事変以降の日本は自らを国際秩序の革命者や挑戦者として位置づけていた。中国ナショナリズムは、まさに日本にとっての国際秩序への革命をめぐる首位の問題となった。けっきょく、前に述べた三民主義への批判は、単なる反日的中国ナショナリズムに対する非難のみならず、国際秩序に対する再理解への出発点である。しかも、このような三民主義に対する認識において、中国ナショナリズムは欧米が主導する国際秩序の反抗者ではなく、それらへの妥協の産物であり、従属的なものであるとして位置づけられていた。

第二に、孫文思想における三民主義と大アジア主義との分裂ということである。このような日本側の三民主義への批判や否定的態度は、第一次国共合作以降に、孫文が行なった「連ソ連共」革命路線への不満を表明している。ところが、大亜細亜協会によって展開されたアジアの連帯運動及び「東洋の王道・西洋の霸道」という構図の広がりには、孫文思想にさかのぼるのである。孫文は、中国革命に対する日本の支援を得るために、長い間にわたって、日本の政界や民間での支持集めに奔走し、1925年神戸では「大亜細亜主義」の演説を行うことで、「王道は仁義道徳を主張するものであり、霸道は功利強権を主張するものであります」²¹⁾と訴えかけ、初めてアジア後進民族の解放という理想を東洋の伝統的の王道理念に据えた。大亜細亜協会の名もまたこれを淵源として取られたものである。つまり、1930年代初期の日本におけるアジア主義思想の運動において、孫文思想は一方では三民主義の反日的性格かつ東洋精神への裏切りとして批判されたが、他方では、大アジア主義の思想的淵源の一つとして捉えられている。すなわち、彼らの孫文観において、三民主義と大アジア主義は対立的なものとして区別されたのである。

この孫文思想に対する認識には、孫文思想に含まれる矛盾性と曖昧性が

20) 入江昭、前掲書、102-103頁。

21) 孫文「大アジア主義（講演）」、1925年。

あるにもかかわらず、日本側の分裂的孫文像も否定できない。要するに、彼らの論じるところ、孫文思想における三民主義と大アジア主義の一貫性と連続性の部分が無視され、孫文思想の合理性と現実的意味は、単に日本の大陸政策と合致するかという立場に基づいて歪曲されたものである。こうして、三民主義であれ、大アジア主義であれ、日本の大陸政策の狙いに近いものと見做された場合、それは賛美すべきものであり、逆に、日本の大陸政策の狙いと乖離する場合は、それは批判や非難すべきものである。このような現象に対して、竹内好は次のように批判した。

孫文という一人の人間は、その革命家としての長い生涯の間に思想の変遷があるにせよ、一個の人格として統一されており、しかも中国革命の百年の歴史の中で、前後の継承関係がハッキリしている。それにもかかわらず、これが日本人の意識に投影されて出てくるイメージは、四分五裂なのである。この四分五裂を逆に相手に投射すれば、当然、孫文の統一的な人格は解体するし、中国革命の一貫した流れは、絶えざる混乱としてしか映らないことになる。²²⁾

竹内によれば、こうした孫文観によって作られた分裂的孫文像の本質は、中国革命の一貫性に対する否定である。このような孫文思想に対する認識は、けっきょく、大陸政策の正当化のための、一種のご都合主義に過ぎない。日本の中国認識は既に革命後における中国の現実と乖離していたのである。

第三に、以上の三民主義への批判は日中関係の行方を前提として行われていたことである。満洲事変以前、孫文に対する分析は主に中国の革命問題や社会問題の手がかりとして研究されていた。例えば、鈴江言一や布施辰治は、孫文思想を中国の社会問題の「客観的」分析として捉えていた²³⁾。しかし、当時彼らの孫文論は、一言で云うと、日中関係（特にアジ

22) 竹内好「孫文観の問題点」『日本とアジア』ちくま学芸文庫、1993年、371頁。

23) 1931年、王枢之という筆名で出版された鈴江言一の『孫文伝』は、マルクス主義的立場で孫文の革命経歴及び彼の思想を批判的に評価した。鈴江は無産階級革命の視点から出発して、孫文の革命思想の「資産階級的」限度を指摘したにもかかわらず、今後中国革命の展開における孫文思想の決定的影響ということを強調した。そして、朝鮮独立運動に関する事件の弁護で知られている布施辰治は、孫文をレーニンとの対比のなかに、中国の国家建設における孫文の核心的地位を主張した。鈴江言一『孫文伝』岩波書店、1950年（原版：王枢之『偉人伝全集 孫文伝』改造社、1931年）；布施辰治『レーニンのロシアと孫文の支那』燕塵社、1927年、を参照。

ア主義による日中間の連携という観点)ではなく、孫文思想を中国問題のみとして展開している。要するに、その頃の孫文論は、中国の社会問題に対する「客観的」分析にとどまり、ある種の学問的「中国問題の分析」に属している。これに対し、満洲事変以降の孫文論、特に大アジア主義による三民主義への批判は、中国一国の状況のみならず、日中両国の関係の前途及びアジアの統合に置いて展開されている。すなわち、満洲事変を経て、日本における中国ナショナリズムの認識は、次第に学問的「中国問題の分析」から政治的「日中問題への解明」に転換していた。この時の孫文論には、孫文は中国の孫文ではなく、アジアの孫文、すなわち日中間の孫文として認識された。強いて言えば、「日中問題」の本質は、「日本問題」にほかならない。三民主義への批判であれ、大アジア主義の強調であれ、中国は日本の運命とかかわるものとして位置づけられる。中国に対する期待は、国際秩序の激変期における日本の位置づけの模索へとつながっている。また、こうした中国に対する日本側からの「指導」の強調や中国の独立性の否定は、旧支那学の「中国非国論」や「中国停滞論」を引き継ぎ、中国への蔑視が色濃く含まれていた。

ところが、民族危機の深刻化によって、日本に対する中国内部の向心力は次第に向上し、中国国内における抗日のコンセンサスも形成されてきた。このような状況においては、日本の中国ナショナリズムに対する非難は、実際に行なわれた中国における民族運動の強化という事実と照らし合わせると、それは現実とはかけ離れたものであったことがわかる。華北危機²⁴⁾の直後、中国の内部では西安事変が勃発した。西安事変をきっかけに、国共両党は内戦を停止して抗日民族統一戦線を作り、第二次国共合作を成功させた。つまり、日本からの外圧によって中国のナショナリズムはさらに高まり、過去の支那学的中国認識は、既に中国の現実状況を反映できないものとなってしまっていた。そして、満洲事変以降の中国ナショナリズムに対する認識も、次第に調整しなければならない状況に迫られていた。

満洲事変以降では、国民政府は民族危機を解決するために、積極的国家

24) 1935年5月から、日本側は「華北自治運動」という名義で、華北分離工作进行を推進し、華北地域を次第に自らのコントロール下に置いていったのである。中国側では、これを華北事変と呼ぶ。この運動は1937年まで続き、結果として、盧溝橋事件の勃発によって日中間の全面戦争を導いた。

建設（特に軍備の建設）を進めていた。その一方、国民の動員を実現するために、三民主義による国家イデオロギーの統合を行っていた²⁵⁾。前に述べたように、西安事変をきっかけに、中国共産党との第二次合作によって抗日民族統一戦線は構築された。そして、それら両党は孫文の三民主義をこの連携の思想的基礎として、さらに抗日の戦略を進めていた。このように、孫文は国家イデオロギー統合のシンボルであると同時に、抗日のシンボルとなった。

1937年6月、すなわち日中戦争の勃発の直前、中国問題を長期に注目していた尾崎秀実は、この中国民族運動の新段階における三民主義の意義について、次のように述べた：

国民党は南京政権確立以来、三民主義は殆ど棄ててかえりみなかったのである。少なくとも実践の分野に於いては問題とならなかったのである。しかし、最近においては、憲法草案中において、三中全会の宣言においてまた経済建設計画案の中において三民主義が、再び拾い挙げられる。と同時に一方共産党側においてもかつて完全に批判ずみとされたこの主義が、再び取り上げられつつあるのである…これは民族主義が何よりも重視せられていることを示すものである。かくて共産党は政策の一転換を、また国民党は三民主義の改訂版を必要とするに立ちいたっているのである。²⁶⁾

尾崎氏の指摘のように、第二次国共合作において、三民主義による中国の国家イデオロギーの一体化は、中国における民族意識の強化を示した。言うまでもなく、この民族意識の敵となったのは、まさに満洲や華北に侵攻する帝国日本というものである。

2) 日中戦争の勃発と戦争初期の「三民主義排撃論」

1937年7月に起きた盧溝橋事件をきっかけに、日中間の対立はさらに激化した。それ以降の1ヶ月間にわたる交渉や局部戦争を経て、第二次上

25) 小野寺史郎『中国ナショナリズム：民族と愛国の近現代史』中公新書、2017年、127-152頁。

26) 尾崎秀実「転換期支那の基本問題」、『尾崎秀実著作集』第一巻、勁草書房、1977年、156頁。

海軍の勃発によって両国間の対立は全面戦争となった。華北では、8月までに、この地域はほぼ日本軍の支配下に置かれることになった。日本の軍部は北京や天津の治安維持会や各地方の自治政府を再編して同年の12月に中華民国臨時政府を樹立させ、同時に、臨時政府の統治地域の民心を収攬、教化するために、臨時政府の翼賛団体として新民会を創設させた。この新民会の指導理念は、すなわち新民主義である。新民主義の内容は、欧米思想の一掃、共産主義の排撃と三民主義の排除、そして「日支親善」を進めることである²⁷⁾。新民主義の理念の創出人である繆斌²⁸⁾は、かつて国民政府の要人であり、反共産主義や国民政府の抗日政策への批判という立場から、戦争勃発後において北京臨時政府の一員となっていた。彼は儒教經典『大学』の「大学之道、在明明徳、在新民、在止於至善」によって新民主義という名称を取り、新民主義理念の目標を儒教の王道理念の実現としていた²⁹⁾。この立場から、三民主義と共産主義は中国伝統の王道や仁政を阻害するものとして批判された。特に三民主義について、繆斌は三民主義を民国十三年以降の産物と見なし、その内容について、孫文の思想ではたくさんの共産主義や社会進化論などの西洋物質主義の影響があり、東洋の道徳主義の要素が見えない、としている³⁰⁾。

繆斌の新民主義は現実政治における道徳主義の役割を重視し、また近代西洋からの政治思想を物質主義のものとして強く批判するのである。彼の認識では、三民主義はまさに道徳主義と相対するものにすぎず、また西洋

27) 繆斌「新民主義」『外事警察報』第188号、1938年3月、8-14頁。

28) 繆斌は上海南洋大学を卒業後、1922年に中国国民党に加入する。翌年から黄埔軍官学校の政治教官として招聘された。その際、彼は校内共産党系の「青年軍人連合会」と対抗する「孫文主義学会」を發起し、そこで活躍していた。その後、国共分裂を経て、1928年には国民政府立法院立法委員に任命された。1931年、汚職によって罷免され、何応欽の命を受けて訪日した。帰国して間もなく日中戦争が勃発し、彼は新民会の創立をきっかけに、親日政権の中華民国臨時政府に参加した。それ以降、新民会中央指揮部部長に就任し、会長の王克敏を補佐していた。この頃、石原莞爾と親交を結び、「東軍連盟運動」を推進していた。戦後、1946年5月に敵国通謀の罪によって銃殺刑に処せられた。繆斌の新民主義に関する研究では、彭程「『新民主義』に対する批判的考察：新民主義という講演を中心に」鶴山論叢(10)、2010年、21-39頁；村田雄二郎「孫文以後の大アジア主義：民国期中国における日本認識をめぐって」『孫文とアジア太平洋 孫中山記念会研究叢書Ⅶ—ネイションを越えて』、27-52頁、などが挙げられる。

29) 繆斌『繆斌先生新民主義講演集・新民叢書第2輯』中華民国新民会出版部、1939年、1-22頁。

30) 繆斌『新民主義の立場より三民主義を批判す。新民叢編第1輯』中華民国新民会出版部、1938年、1-9頁。

の物質主義の産物でもある。だが、彼の批判において、中国の社会状況に関わる分析がほとんど見られない。「克己復礼」的な民族主義においても、道徳主義による営利主義の克服においても、彼は基本的に民族危機下の中国の現状に言及しないまま、王道の理想を描いている。また、彼の論述における孫文の反帝国主義への批判は、当時華北の政治状況から見れば、日本の傀儡政権の正統性及び日本侵略の正当性を弁護する性格が強かった。皮肉なことに、1940年3月汪兆銘政権の発足以降、彼は三民主義への批判を放棄し、調和的に新民主主義の再解釈を行なうという方向に「転向」した。

その一方、新民会の発足及び新民主主義理念の提出によって、日本の論壇から数多くの共感を獲得した。戦争初期の日本では、「暴支膺懲」というスローガンの下、日中戦争の勃発の原因を中国の抗日ナショナリズムの強硬と咎めた論客が多く存在した。この背景において、戦場での対抗が行われていたとともに、思想界や文化界における「思想戦」という戦争もまた進行していた。その思想戦の対象は中国の抗日思想を養う三民主義である。1938年9月11日から14日にかけて、『満州日日新聞』では、田村特派員(田村真作)の署名によって「対支文化工作の根本問題(上・中・下)」という文章が発表された。この文章において、著者は国共合作による中国の抗日ナショナリズムの発展を対中文化工作の客観的情勢として、次のような批判を述べた：

国民党イデオロギーは三民主義の民族主義のみを最も強く主張し、民族独立、反帝国主義運動に専心したが、実力これに伴わなかったために以夷制夷策に、具体的には欧米依存、親ソ抗日に墮して行った、その謬れる民族主義の清算が必要不可欠のものとなっている、また世界革命の野望に燃えるソ連の共産主義的影響から脱して、日満独伊の防共ブロックに参加しなければならぬ、要するに日支の提携合作は政治経済の提携融和であり、防共聖戦への加盟による東洋平和の確保が好むと好まざるとに拘らず新支那建設の教育方針の基調たるべき宿命的命題である。³¹⁾

すなわち、田村によれば、国民政府のイデオロギーである三民主義は欧

31) 「対支文化工作の根本問題(上・中・下)」『満州日日新聞』、1938年9月11—14、神戸大学新聞記事文庫文化第4巻記事番号7、<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100287022> (最終アクセス日：2024年1月28日)。

米依存と共産主義の影響による産物であるからこそ、抗日の道具へと墮落した思想となったのである。彼はさらに対中文化工作の潜在的イデオロギーを「儒教復興説」、「皇道宣布説」、「改良的三民主義説」と述べている。その中では、北京臨時政府の新民主主義や満州国の王道主義についても儒教精神の演繹として言及されている。いずれにせよ、現実の国民政府によって提唱された三民主義は、改造や放棄すべきものと見なされたのである。また、「儒教復興」や「皇道宣布」、繆斌の新民主主義との共通点や三民主義への批判については、東洋と西洋の思想的対立の中で行われたという特徴が明確に見える。

このような言説界の状況において、孫文への評価もそれによって低いものにされてしまった。『満蒙』雑誌において活躍していた桑江常夫氏は孫文の革命を中国の植民地化や半植民地化の要因として考えた。彼によれば、孫文時代の欧米借款及び後の国民政府の親英米路線を踏まえて見ると、孫文と国民党の活動が欧米列強の中国進出を迎合し、中国の欧米への依存をさらに深めたように見える³²⁾。結果として、国民政府による中国の工業化と産業化の本質とは、中国の植民地化にほかならなかったのである。

また三民主義に対して、彼は三民主義に関する四つの矛盾、すなわち「民族自決説と階級闘争説」、「王道の否定と古学説を引用しての王道主張」、「打倒帝国主義と欧米列強依存」、「打倒帝国主義と民族自決」を挙げている³³⁾。言い換えれば、孫文が強調する民族自決は、階級闘争によって国内の紛争を導き、欧米列強への依存によって民族独立を形骸化させ、さらに徹底的排外によって国際間の連帯（日本との連帯）を失っているとしている。つまり、彼の見るところ、三民主義に含まれる矛盾とは、現実の中国における内乱を招く要因であり、そのため三民主義は中国の民族運動の指導思想とはなり得ない。

このような戦争初期の三民主義批判は、中国における三民主義の意義への徹底的否定に基づいて行われていたため、その後でこれは「三民主義排撃論」と称された³⁴⁾。これまでのことを踏まえると、戦争初期の日本の三

32) 桑江常夫「孫文と支那の植民地化」『満蒙』1938年6月号、29-49頁。

33) 桑江常夫「三民主義と支那の内乱」『満蒙』1938年4月号、97頁。

34) 例えば、当時の中国哲学研究者であった神谷正男氏は戦時期の日本における大陸思想戦を三つの段階に分けて、日華事変から汪兆銘政権の成立に至るまでの時期を「共産主義の撲滅と三民主義の排撃」の段階、汪兆銘政権の成立から太平洋

民主主義観は満洲事変以降の大アジア主義による三民主義批判の延長線上にあり、中国ナショナリズムの合理性及び国民政府の合法性を徹底的に否定していることがわかる。また、中国で宣伝されていた新民主義は、満洲国の建国宣言を継承するものとして、対日協力者と日本側の反西洋的アジア秩序観を示した。そこでは、三民主義は依然として、英米流のデモクラシーと赤露流の共産主義を培う思想、または東洋精神を裏切るものと見なされた。そのほか、そこに反映される日本側の中国像は統一的国家ではなく、内乱に陥っている「失敗国家」である。総じて言えば、戦争初期までの三民主義論は、野沢豊氏の言ったような積極的否定の言説に属しているのである³⁵⁾。

戦争初期の三民主義批判は中国ナショナリズムへの非難という風潮の下で形成された。そして、この風潮によって、中国の民族運動、即ち抗日ナショナリズムの正統性は徹底的に否定された。このような否定的態度の形成は、戦場の状況、すなわち戦争初期の頃の日本側の一時的勝利と関係している。つまり、戦争初期の日本軍の勝利によって、戦争の進展に注目した論客たちは中国ナショナリズムの韌性を正確に考えず、三民主義を含める中国のナショナリズムに対して主に蔑視的姿勢を取った。しかし、1938年後半から、戦争の泥沼化によってこのような三民主義批判は思想的挫折を迎えたのである。

3. 「近代の超克」と三民主義：戦略的対峙段階

1) 「三民主義再認識」と「東亜協同体」論における三民主義批判

前章で考察したとおり、満洲事変から戦争初期にかけて、日本の論壇における三民主義をめぐる言説は、中国ナショナリズムと大陸政策の相剋を

戦争までの時期を「三民主義の復活」の段階、そして太平洋戦争以降の時期を「大アジア主義」の発展の時期としている。神谷正男「大陸思想戦と儒教運動」『外交時報』1943年5月号、1-11頁、を参照。

35) 野沢豊は「戦争中の孫文像」において、戦時期日本の孫文観及び三民主義観を便宜上積極的なものと消極的なものといった二分類に分けて考察した。そして、彼によれば、満洲事変から戦争で両国が対峙する段階まで、日本の孫文観と三民主義観の主流は積極的否定に属していた。野沢豊「戦争中の孫文像」『思想』396号、1957年、36-44頁、を参照。

出発点として、三民主義をアジアの統合または日中の連携に対して障蔽的なものと見なし、ゆえにそれに対して積極的に否定的な態度を取っていた。このような認識においては、国民政府が主導する中国ナショナリズムの合法性と前途が否定され、中国ナショナリズムの韌性もまた過小評価されたのである。ところが、1938年の武漢会戦以後、日中戦争は次第に泥沼化状態を迎え、両国間における和平の見通しが立たない状態に陥ってしまった。同年5月に発表された毛沢東の「持久戦論」³⁶⁾は中国側の強い抵抗意識を表明しながら、「持久戦」による抗日戦争の戦略方針をも国内外に示している。言い換えれば、日本軍による中国の重要都市への相次ぐ占領にもかかわらず、中国側の抗日ナショナリズムの執拗性が逆に強さを示していた。このように、短期的に日華事変を解決するという日本側の望みは叶わず、これに対して、第二次国共合作を背景とした中国内部では、民族統一戦線の構築によって国内の諸勢力が空前絶後のような団結を実現していた。同年の11月、第二次「近衛声明」では、日本側は「帝国政府は爾後国民政府を相手とせず」³⁷⁾の対中方針を放棄し、「国民政府といえども新秩序の建設に來たり参ずるにおいては、あえてこれを拒否するものに非ず」³⁸⁾とし、戦争以外の解決方法を模索していた。このようにして、戦争の勃発以来続いてきた「三民主義排撃論」は、最も現実的な意味で、日中戦争の実状とかけ離れた無根の言説となり、再検討を迫られていった。日本政府による「近衛声明」の提出以降、「東亜新秩序」建設は時局の解決の方法として提唱され、三民主義をめぐる議論もこの背景において変化していった。三民主義をめぐる議論においては、多くのマルクス主義者と左翼知識人が参加した。

『中央公論』昭和13年11月号(1938年)では、「三民主義の検討」に関する文章が載せられた。経済学者堀江邑一³⁹⁾は「国共合作の楔、三民主義」のなかに、国共合作による中国側の抵抗意識を驚嘆しながら、国共合作の思想的基礎を三民主義としている。彼は冒頭で次のように述べた。

36) 毛沢東「持久戦論」『毛沢東選集』第二巻、人民出版社、1964年、429-506頁。

37) 「第一次近衛声明」1938年1月6日。

38) 「第二次近衛声明」1938年11月3日。

39) 堀江邑一(1896-1991)は、日本の経済学者である。京都帝国大学経済学部卒業後、同大学院に進学し、河上肇の一番弟子となった。1930年代以降は、外務省と昭和研究会の嘱託に就任し、尾崎秀実、松本慎一等と親交を深めるとともに、『中央公論』と『改造』雑誌で中国問題に関する多くの文章を発表した。

今や漢口陥落は眉睫に迫り、敗残の蔣政権の辿りべき運命に関連して、国共合作の前途如何が、各方面の議論的となっている。ただし国共合作は抗日支那の統一戦線の基礎であり、今次事変に於て支那が示した意外に執拗にして頑強な抵抗の原動力の一つとなっているからである。然るにこの国共合作のイデオロギー的基礎となり、その思想的楔となっているのは、三民主義である。加之、三民主義は、それが孫文によって提唱されて以来、すでに五十年、支那民衆の間に深く浸潤し、現代支那の思想的指導原理として牢固たる勢力を占めている。だから三民主義の研究は、時局収拾の上からも、更に又新東亜建設の上からも、一日も忽せにすべからざるものである。⁴⁰⁾

このように、三民主義は戦争初期の頃のような否定的対象から、直視しなければならぬ対象へと変化していることがわかる。堀江は、三民主義を国共合作の基礎として、中国の民衆の間における三民主義の浸潤という現実を指摘している。この意味では、三民主義に潜在する中国ナショナリズムの要求に基づく現実を正確に認識しなければ、日中間の対立は解決できないのである。時局を要因として、彼は国民政府、すなわち蒋介石政府が提唱する三民主義を孫文の真意を歪曲するものと見なした。しかし、三民主義の正当性を承認する点においては、彼の三民主義観は既に「積極的否定」とはかけ離れていた。

そのほか、「三民主義排撃論」に反映される中国ナショナリズムへの不理解及びその歴史背景の無視に対し、尾崎秀実は近代以降の中国における社会的性質、すなわち半封建及び半植民地性という視点から、その非合理性を次のように批判した。

…三民主義は現実に支那の持つ根本的な性質、即ち半封建及び半植民地性を脱却する為に、それを目標として成立し、それを目標として進められて来たのであって…従って三民主義を批評する場合において、これを固定せる概念としてその内容を形式的・機械的に検討するならば、そこには全く笑うべき程の滑稽な議論も含まれて居るのである…従って問題は三民主義そのものを支那の民族運動と切り離して批評することではなく、三民主義の発生、発展の基底を流れている支那の民族運動そのものを何等かの形で理解するというところにあるのである。⁴¹⁾

40) 堀江呂一「国共合作の楔、三民主義」『中央公論』1938年5月号、133-154頁。

41) 尾崎秀実『現代支那論』岩波新書、1939年、191頁。

つまり、尾崎にとっては、三民主義は単なる民族・民権・民生という三つの概念の機能的総合ではなく、過去の数十年における中国の民族革命運動の歴史的産物にほかならないのであった。そのため、三民主義を分析する場合、それを抽象的概念として非難するべきではなく、中国民族運動という歴史の過程に置いて動態的に把握すべきなのである。尾崎のこのような三民主義観は、中国の民族運動の歴史的かつ現実的意義を承認する形で、中国ナショナリズムの生命力を肯定している。彼と類似した三民主義観を持っている者としては、彼の友人であり、革命の同志であった中西功が挙げられる。

中西は1939年の『満鉄調査月報』8月号にて、その1年前に書いた文章「孫文主義の基本的問題：その特質と中心的課題」⁴²⁾を発表した。マルクス主義者たる彼は文章の初頭において、「孫文主義は決して一面的観察においてはその全貌を見通すことができない」⁴³⁾という出発点から、三民主義を含める孫文主義思想の特質を「世界資本主義自体の深刻矛盾」に置いて、その複雑性を強調している。すなわち、資本主義による近代化の進行と資本主義による近代の克服という矛盾の立場で展開されている中国革命は三民主義思想の形成の背景である。故に、三民主義は中国革命の複雑的狀況下で生み出された思想であり、三民主義における民族・民権・民生の三つの部分もまたこの現状を反映するためには不可分なものである。彼によると、「知」は孫文思想の認識論的基礎であり、その内実は近代科学への信頼にほかならない。そのため、孫文思想は単純な唯物論の産物でもなく、唯心論の産物でもなく、唯物論と唯心論の微妙な統合である。中西はこの立場から、孫文思想の正統後継者であった戴季陶の「民生哲学」と周仏海の「民生史観」を「孫文主義の発展を試み重要な点を掴んだとはいえず、その孫文主義の根本問題からの発展においては極めて貧弱であった」⁴⁴⁾

42) 中西功「孫文主義の基本的問題：その特質と中心的課題」『満鉄調査月報』1939年8月号、27-81頁。また、本文章における中西功の署名は王勵志である。

43) 同上、32頁。

44) 同上、64頁。中西功の分析によると、戴季陶の「民生哲学」と周仏海の「民生史観」は「民生主義」という側面から孫文思想の全体を把握しようとする試みであるが、孫文思想の複雑性を忘れている。特に、戴季陶の「民生哲学」では、彼は民生主義を中国固有の道德文化の産物と見なした。だが、このような認識においては、中国社会の現状に対する孫文思想の科学精神が忘却されているのである。そのため、中西は戴、周等の思想の不充分性を批判している。

として批判し、その不充分性を指摘している。以上の批判に基づき、中西は孫文主義の中心的課題を「経済的有機体に求める」としている⁴⁵⁾。

中西功の認識においては、孫文思想の発生、形成及び発展の背景こそが近代中国という新しい有機体の形成であり、孫文思想はまさにこの変革を順応するものであるとする。この観点から見ると、三民主義は決して中国の混乱を招いたものではなく、逆に中国の民族統一と国家建設を促進する指導的思想である。しかも、孫文の思想もまた中国の近代化という難題を解決する過程において、不断に成長してきた。この三民主義観に映される中国像は、分裂や停滞的国家たる中国ではなく、国家の統合と一体化によって近代化へと進んでいる中国であるといえる。簡単に言うと、現段階の中国ナショナリズムの生命力は否定されるべきものではなく、承認すべきものである。如何にこの強大な中国ナショナリズムに対応するかということが、今後の日本のアジア建設、及び日中関係の再構築への鍵であるにほかならない。

東亜の偉大なる事件は事毎に孫文主義発展の契機をなしている。興中会が生まれたのは日清戦争が直接の契機であった。日露戦争は同盟会を産んでいる。世界大戦は国民党を産んだ。いま展開されている中日の相剋が孫文主義にとって発展の契機とならなかったならば、流された血潮は無意味である。孫文主義は発展させられねばならぬ。⁴⁶⁾

この文章の最後に、中西は不断に発展や成長しつつある孫文主義の発展の契機を回顧しながら、戦時期の日中間の相剋における孫文主義の発展に期待している。この見方は満洲事変以降の三民主義批判、とくに「三民主義排撃論」に示された静態的孫文観、及び三民主義の「非独立性」への非難に対する批判とも言えよう。そして、この期待は、中国の民族運動による中国国家、すなわち新しい有機体の形成や発展を前提としている。つまり、この意味で、孫文主義の更なる発展は中国一国の問題のみならず、東アジアにおける民族間の相剋を解決する重要な一歩と見なされているのである。

ここで、重要な一点は前文に述べた中国ナショナリズムが宿す生命力への肯定である。尾崎の分析においても中西の分析においても、一貫するの

45) 同上、80 頁。

46) 同上、81 頁。

は40年の革命運動以来、近代国家としての中国の成長への理解である。彼らの認識では、中国は非独立的且つ前近代国家ではない。そして、三民主義をはじめとする中国ナショナリズム思想もまた、英米やソ連に従属した思想ではない。逆にそれは中国の半封建半植民地の現状に孕んで成長してきたものである。中国の民族運動は自国の資本主義経済の発展を課題とする一方で、列強の主導する世界資本主義体系との対抗の中に発展してきたのである。これは社会変革による新国家体制の構築という中国独自の近代化への道を示している。そのため、統一国家と近代国家としての中国を承認しなければならない。それこそ、今後の日本における対中政策の前提である。このようにして、彼らは中国のナショナリズムへの高い評価を通じて、戦前の中国ナショナリズム否定論（特に三民主義への否定）とは異なる中国認識を示している。

そもそも、このような中国ナショナリズムへの認識は、開戦直前の西安事変前後の時点で既に表われていた。当時、華北事変を経て、日本からの外圧が次第に強化し、中国国内における抗日のコンセンサスもそれによって形成されていた。前に述べたように、中国内部の統一化に従って、過去の支那学的中国認識は、既に中国の現状を反映できないものとなってしまった。華北事変をきっかけに、中国共産党の唱える「抗日救亡連合戦線」（人民戦線）は社会各界の支持を得ていた。この動きに対して、日本の論壇も深い関心を払っていた。1936年10月の『大亜細亜主義』では、「支那の人民戦線と蔣政権」座談会の記録が刊行され、その議論において国民政府と中国ナショナリズムへの非難が続けられていたにもかかわらず、中国国内の動き、特に国民政府と社会各勢力の連帯への注目は議論の中心となっていた⁴⁷⁾。その後、西安事変を契機として、1937年の前半では日本の論壇において「中国統一化論」が行われていた。西村成雄氏の指摘によれば、1936年から1937年の間に、日本の論壇において形成された「中国統一化」論争は、このような支那学的主流的言説への批判として、「中国再認識」の一翼を担っていた⁴⁸⁾。「中国統一化」論争では、主に三つの見方が

47) 「支那の人民戦線と蔣政権」『大亜細亜主義』1936年10月号、24-41頁、を参考。座談会は同年の9月26日に行われ、出席者は中山優、尾崎秀実、田中忠雄、下中弥三郎、中谷武世である。

48) 西村成雄、前掲論文、2006年。

ある。すなわち、①国民政府を中心とする資本主義的發展によって中国は国家の「統一化」に向かっている（矢内原忠雄）、②中国社会には半封建性が強いいため、中国はさらにイギリスやアメリカの金融資本の植民地へとなりつつある（大上末広）、③中国における大衆運動の發展が「統一化」の契機となり、さらにそれを促進させる可能性を秘めている（尾崎秀実、中西功）、ということである。これらはいずれも、西安事変前後の中国における民族運動の發展に立脚した議論であった。

要するに、開戦以降に行われた尾崎秀実と中西功の三民主義に関する議論は、基本的に「中国統一化論」の観点を継承している。戦争の泥沼化に従って、彼らの中国民族運動に対する判断の合理性もまた検証されている。過去の中国認識が現状を反映できなくなったことを背景として、「中国統一化論」は主流的言説への批判として、新しい中国認識の構図を提示している。特に、大衆運動の進行に注目する尾崎と中西の観点によると、中国の全民的抗日運動は中国社会の改造や再編をもたらし、日本の国家改造に対しても重要な示唆を与えている。当時では、中国の統一化とは異なり、日本の統一的国策が軍部、政党、政府などの多元的主体の不統一によって崩壊するという現実に対する批判的な声も既に出ていた⁴⁹⁾。そして、民族危機に臨んでいる中国の抗日戦争が中国社会の改革の契機となるとしてそれを捉えた尾崎は、日中戦争の行方について、「恐らくは日本に本質的な根本的な改造を齎すことを伴はないではこの問題は解決し得る性質のものではないであらう」⁵⁰⁾と強調した。言い換えれば、戦争を通じて、尾崎は戦時下における中国社会の激変への強い共感を抱いており、中国への客観的分析を行うと同時に、日本側の帝国主義体制の改革をも試みていた。すなわち、日本における「戦時変革」こそが、日中間の相剋の解決、またはアジア人民の間の連帯などの理想を実現するための鍵であるとする。戦争を通じて、日中両国の運命は既に交錯・連鎖し、日本自らの改革をしなければ、中国との対立が緩和されないのである。そのほか、中西も中国民族運動に関する民衆動員の意義を強調しつつ、彼の三民主義論に論じられた「新しい有機体」の形成という中国ナショナリズムへの判断と相まって、戦時下中国における民衆の動員、すなわち「軍事動員・経済動員・政治動

49) 山本実彦「中国の現状を報告す」『改造』1937年2月号、233頁。

50) 尾崎秀実「長期抗戦の行方」『改造』1938年5月号、213-214頁。

員」が中国の「社会の解放」の基礎であると主張した⁵¹⁾。こうして、彼らが捉えたのは、中国ナショナリズムに含まれる「社会改造」の意義である。そのため、この抗日中国への対応は、日本自身の変革による両国人民の間の連帯にほかならない。

では、尾崎らが構想した日本の「戦時変革」の方向は何であろうか。一言で云うと、日中戦争の総力戦状況に応じて、国家の動員や全民主の形で戦時社会主義的な実験を行うのである。当時は、「戦時変革」の路線へコミットする知識人が急増する時期であった⁵²⁾。尾崎自身も、日中開戦前に昭和研究会のメンバーとなり、そして1938年朝日新聞社を退社して近衛内閣の囑託となって政策立案に深く参与していた⁵³⁾。昭和研究会を中心として、多くの革新派の知識人が「転向」して帝国体制に編入され、「新体制運動」という「戦時変革」の路線を試みていた。その「新体制」の構想は、資本主義経済の克服や全民政治の構築による旧来の官僚体制と財閥体制への超克というものであった⁵⁴⁾。このように、日本における「戦時変革」の構想は、日中間の対立の最中、中国民族運動からの衝撃を受けつつ、自国の帝国主義体制を変える試みとなっていたのである。

この「戦時変革」の路線へコミットする知識人たちは、日本の変革を日中関係の再構築、及び東アジアの国際秩序の再構築の中に置き、「東亜協同体」論という運動を行っていた。1938年から1940年の間、近衛内閣の「東亜新秩序」建設のスローガンに従って、「東亜協同体」論も日本の学界に席卷していた。この思想運動の中、革新派知識人たちはアジア・中国の民族運動の発展を「戦時変革」の前提として、国民国家とナショナリズムを超える協同的地域共同体の形成によって東アジア民族間における相剋を解決することを主張している。そして、「東亜協同体」論の言説において、中国ナショナリズム（三民主義）の現実的意義が認められる一方で、日本の帝国主義体制に対する批判もまた行われている。三民主義について、それは基本的に「(日華) 事変収拾の根本方針として、東亜新秩序の建設、東亜協同体の創成が確定せられるや、日支提携の思想的橋渡しとしての三

51) 中西功「重慶戦時経済の現況」『中央公論』1940年6月号、80頁。

52) 米谷匡史「尾崎秀実の『東亜協同体』批判」、35頁。

53) 同上、35頁。

54) 伊藤隆『近衛新体制』中公新書、1983年、216-219頁。

民主主義の意義及び可能性如何の問題が提起されている」⁵⁵⁾と説明されている。ここで、三木清と船山信一の議論を取り上げたい。

三木清は昭和研究会の「東亜協同体」論に関する「新日本の思想原理」という報告書の編集によって、「東亜協同体」論の代表的思想家として見なされた。しかも、彼は資本主義の超克による世界史の変化を「東亜協同体」の最終的目標として、後の「近代の超克」の先駆者と位置づけられた⁵⁶⁾。哲学者として、彼は直接的に現実の政策のことを言及するわけではなく、普遍的文化や思想の創造という視点から自らの政治観を表している⁵⁷⁾。彼が批判している対象は、当時流行していた日本主義・日本精神である⁵⁸⁾。

三木は、1935年に起きた華北事変をめぐる日中間の対立に対し、日本の華北分離運動における「赤化共同防衛」のスローガンを批判した。彼によると、日本では「日本精神」による共産主義への弾圧が何かしら社会からの支持を得ているにもかかわらず、中国の場合では、「日本精神」を強調することは無意味であり、中国社会からの支持を獲得することは難しい⁵⁹⁾。その一方、日華事変以後、彼は中国における統一戦線の形成という

55) 堀江邑一「三民主義論」『アジア問題講座』第一巻、創元社、1939年、161頁。

56) 三木清と「近代の超克」の関係については、広松渉「三木清の『時務の論理』と隘路」『近代の超克』論』講談社学術文庫、1989年、126-155頁、を参考。

57) 1930年代後期三木清における思想変化、及び東亜協同体論における彼の思想の特徴と位置づけについて、汪力「“東亜協同体論”再考：“帝国話語”中的“近代”“超近代”和“社会革命”」『外国問題研究』2017年第三期、20-31頁；熊野直樹「三木清の『東亜共同體』論：『二重の革新』論を中心に」『九州大学法政研究』2第76巻第4号、2010年、105-128頁；荒井正雄「西田幾多郎と三木清：近代超克の哲学（世界的世界/協同主義）を提唱」『哲学と教育』60号、41-56頁、2012年、などの研究を参照。また、汪氏と荒井氏の論文によると、1930年代では、元々マルクス主義に接近する三木は、日中戦争の前夜に至って、マルクス主義との距離をもってソ連の現実に対して批判的態度を採った。だが、彼は国家主義や民族主義に転向せず、続いて進歩主義の立場でファシズムへの対抗の方法を模索していた。

58) 日本主義とは、明治期から第二世界大戦までの欧化主義、共産主義、自由主義などの思想を反対し、日本の伝統や国粹を養護する思想の潮流である。その提唱者として、高山樗牛、井上哲次郎、三宅雪嶺などが挙げられる。論者によって具体的観点は異なるが、一般的に、それらは政治上の欧米協調主義に反対し、国権の支持や対外的に強硬な態度を採った。1930年代以降の大アジア主義やアジア・モンロー主義では、一部の論客が日本主導による東洋の連帯を主張し、東洋・西洋の対立という構図を提出した。そこでは、日本の国体におけるアジアや西洋に対する優越性が強調され、アジアの連携もまた天皇制日本の指導に置かれている。

ここに、三木清の主要な批判対象は、皇道哲学者蓑田胸喜（天皇国体を重視する上杉慎吉の弟子）である。荒井正雄、前掲論文、42頁。

59) 三木清「日支思想問題」『三木清全集』第15巻、28-35頁。

現実から、日本の思想戦が既に失敗したと断言している⁶⁰⁾。このように、日本精神への執着は、日中間の対立を解決する道ではなく、逆に日中間の相剋を激化することにはかならない。

日本主義が日本文化の固有性を主張することは正当であるが、しかしまた個性とは単に特殊なものではなく、特殊にして同時に一般的なものが真の個性であることを知らねばならぬ…今日の日本の使命は支那事変を通じて東亜の新秩序を建設することにある。この使命を達成する為には日本主義は独善を排し、偏狭な排外主義に陥ることを戒めなければならぬ。⁶¹⁾

つまり、三木清によれば、いわゆる「支那事変」以降の東アジア秩序において、日本の国際的影響力の行方を決めるのは、日本の固有性に執着するすることではなく、普遍的思想の創造である⁶²⁾。

彼は続いて、日中両国の異質性を強調し、「同文同種」の大アジア主義の言説への批判を行なっている。簡単に言えば、彼の認識では、日中両国は異なる歴史的伝統を持つため、国家の構造においては異質性が強い。「同文同種」の立場でもって、日本精神を中国の政治的現実を導入すること（大アジア主義運動）は、この異質性を無視する動きである。そのため、東亜統合の思想的基礎は、民族主義的「同文同種」ではなく、地域多国間の異質性を超える普遍主義的文化の創出にはかならない⁶³⁾。

以上の観点を踏まえ、彼は自らの中国ナショナリズム観を提出した。戦争初期の中国ナショナリズム否定論とは異なり、彼は中国ナショナリズムを中国の近代化の必然的産物と見なし、その進歩的意義を認めた。すなわち、東亜協同体の建設に関して、中国ナショナリズムはそれと矛盾するものではなく、逆にそれは東亜協同体の基礎である。もし中国ナショナリズムを超克するのであれば、それは日本主義の立場からではなく、世界の普遍主義的文化の形成という立場から超克すべきである。

60) 三木清「日本の現実」『三木清全集』第13巻、438-443頁。

61) 三木清「新日本の思想原理」『三木清全集』第17巻、528-529頁。

62) 「日支思想問題」において、三木は「かくて支那問題を契機として我々に反省を要求されていることは、日本精神と云はれるものの国際的普遍性の問題である」という形で、普遍的思想の創造を提起した。同上、「日支思想問題」、30頁。

63) 同上、「日本の現実」、462-463頁。

支那事変を契機として日本の思想にも飛躍的な発展が要求されていると思ふ。その著しいものは従来いわゆる日本主義の発展である。日本主義の台頭は事変前のことに属し、その意味においてそれは事変前の思想である、と云ふことができる。かやうな日本主義は民族主義として自己を主張してきたのであるが、事変の発展は日本主義が単なる民族主義に止まることを許さなくなった。今日要求されているのは日支両民族を結ぶ思想である。事変の発展は支那における民族主義の強化を促し、三民主義といつても特にその民族主義の要素が前面へ押し出されることになったのであって、必要なのは、この民族主義を超越し得るやうな思想であり、いわゆる東亜協同体の理念もかやうなものと考へられる。⁶⁴⁾

東アジアにおける新しい普遍主義文化形成の出発点として、彼はそれを「東亜協同体」における東アジアの既有思想文化の止揚にあるとしている。既有の思想について、民族主義、全体主義、家族主義、共産主義、自由主義、国際主義、三民主義、日本主義などを彼は挙げてゐる。そこで、彼は中国ナショナリズムの代表思想たる三民主義を、「封建的支那の近代的国家への発展の要求、欧米の帝国主義のために植民地化されつつあつた支那の民族的独立の要求を現はしている」ものとしている⁶⁵⁾。しかし、彼によれば、三民主義には歴史的制約がある故、「東亜協同体」によって改造すべきものである。

東亜協同体の思想は三民主義を思想的に克服しつつ、しかも三民主義のうちに含まれる要求を実質的に実現するものである。三民主義のうちに含まれる要求は今日三民主義によつては実現されることができないのである。

三民主義は一定の歴史的産物として、論理的には自己矛盾があるにしても、内容的には不可分のものである。それが民族主義を唱へながら却つて欧化主義が濃厚であるといふが如きことは、三民主義の論理的矛盾と共にその歴史的制約を示している。三民主義は一定の歴史的産物として不可分のものである故に、今日これをその要素に解体し、そのいづれか一つを根柢として三民主義を再組織するといふが如きことは不可能でもあり無意味でもある。その民族主義をとれば、支那民族の統一と独立とを求めることは正当

64) 三木清「日支を結ぶ思想」『三木清全集』第15巻、185-190頁。

65) 同上、「新日本の思想原理」、527頁。

であるにしても、単なる民族主義はもはや今日の思想であり得ないし、その民権主義をとれば、自由主義の善いところは現在も認められねばならないが、自由主義は今日もはや超克さるべき思想である。また民生といふことは特に重要であるけれども、三民主義にいふ民生主義は社会主義につらなり、この社会主義は共産主義に通ずる危険を有している。東亜協同体の建設は支那にとって新たに活きる道であり、三民主義に新しい協同主義が代ることによって三民主義のうちに含まれる要求、特にその民生の要求は実現され、新しい東亜の独自の文化が形成されるに至るべきものである。⁶⁶⁾

要するに、三木清によれば、三民主義と「東亜協同体」は弁証的關係であり、三民主義においては進歩性と現実性があるにもかかわらず、歴史的制約のせいでは民族間の相剋及び共産主義の危険を容易に招く思想となっている。そのため、三民主義に含まれる要求は三民主義のみによっては実現できないのである⁶⁷⁾。三木清は「東亜協同体」を三民主義の止揚、すなわち三民主義に含まれる民族独立の要求と民生の実現の要求とを新しい東亜思想の形成の前提に位置づけるものとし、三民主義の歴史的限度を強調した。この認識では、三木は中国ナショナリズムを「東亜協同体」への飛躍的且つ歴史的な前提として、その現実的意義を承認する一方で、普遍主義文化形成の観点からそれを克服されるべき思想として批判している。

同じ立場で三民主義を批判するもう一人の人物は、船山信一⁶⁸⁾である。船山は左翼の立場から、三民主義形成の背景を近代中国の半封建半植民地的社会状況としている。この観点から見れば、三民主義は中国の独立（いわゆる「救国主義」の目標）の要求を実現するための近代主義に基づいた

66) 同上、527-528頁。

67) つまり、資本主義問題の解決を志向とする三木清にとって、三民主義では民生主義の要求は資本主義を超克する要素があるにもかかわらず、民族主義の形でそれを解決することはできないのである。そのため、東亜の普遍主義文化形成の立場から、三民主義に含まれる中国ナショナリズムの資本主義克服の要求を東亜協同体の方式によって新しい道を探るべきなのである。東亜協同体は三民主義の止揚であり、両者の関係はまた弁証的關係とされた。

68) 船山信一(1907-1994)は、1930年に京都帝国大学文学部哲学学科を卒業し、マルクス主義者として戸坂潤らと共に戦前の著名なマルクス主義団体である唯物論研究会を結成した。戸坂潤、三木清と共に西田左派に属する。大澤聡氏の研究によれば、船山は「戦時変革＝尾崎秀実、三木清」という固有名において軽視される思想家である。「東亜協同体」論運動以降、船山は三木清の思想継承者として、長期にわたって論壇で活躍していた。大澤聡「複製としての『東亜協同体』論」『一九三〇年代のアジア社会論：「東亜協同体」論を中心とする言説空間の諸相』、169-212頁、を参照。

思想である。三木清と同様に、彼は三民主義の民族主義的訴求を東亜協同
体実現における前提と見なした。

ところで支那に於ける民族主義の表現は三民主義である。三民主義は支那の支配的思
潮である。従って、東洋の解放と統一を遂行するために、先ず三民主義が支那に受け入
れられて居る理由、即ち三民主義の積極面を明らかにし、次に三民主義の批判を遂行す
ることによって、単に支那のみならず、日本をも含めた東亜全体をひきい得る新しい指
導原理を創造することが必要である。⁶⁹⁾

船山にとっては、三民主義の根本的欠陥は、「異なった歴史的環境、異なっ
た思想史的段階に於て、依然として昔の民族国家形成、植民地解放の理論
によって支那の解放を行おうとしたところにある」⁷⁰⁾。彼は三民主義の民族
主義と民権主義を近代西洋における個人主義に基づくものとして、両者の
統一的関係を承認したが、「民族主義は今や民族主義的方法によって実現
されず、民権主義も亦単なる民権主義的方法によっては達成されないとい
うことである。単なる民族主義的方法、単なる民権主義的方法とは何か。
いわゆる原子論の体系がそれである」と批判した⁷¹⁾。このように、彼は三
民主義の民族主義や民権主義を否定こそしないが、その原子論的性格を時
代遅れの欠陥として指摘した。

要するに三民主義は、民族主義に関していっても、民権主義（及び民生主義）に関し
ていっても、原子論の立場に立つものである。三民主義に含まれて居る要求は多く合理的なものであるが、併しそれらは、三民主義自身が考えて居るように、原子論的方法によつて実現されず、かえつて協同主義的方法によつて実現されねばならぬ。即ち、支那の民族主義は東亜協同体に於て、そして民権主義（及び民生主義）は支那の国民協同体に於て、実現され止揚されるのである。而もこの協同主義は、根本的には日本自身の原理として取入れられ、又世界的意義を有し、世界新秩序の建設にも貢献し得るであろう。⁷²⁾

69) 船山信一「三民主義の思想的性格」『船山信一著作集』第三巻、こぶし書房、1999年、347頁。

70) 同上、358頁。

71) 同上、358頁。

72) 同上、363頁。

船山は三民主義の「修正」、すなわち三民主義における原子論的性格の修正を中国ナショナリズムの弁証的发展、または「東亜協同体」創成の一步としている。換言すれば、彼は三民主義の歴史的意義を認めるが、弁証法の観点からそれを止揚すべき対象であると見なした。また、そこに潜んでいる協同主義的「民族主義改造」の志向は、日本の帝国主義と中国ナショナリズムの相剋を克服する試みでもある。この意味で、彼も三民主義に含まれる要求を「近代の超克」の要素として扱い、「近代の超克」によって東アジアの帝国とナショナリズムとの対立及びナショナリズムとの間の相剋を解決することに期待している。

以上に述べた「三民主義再認識」から「東亜協同体」論の三民主義批判までの三民主義観は、第一に、三民主義を歴史的視野（20世紀中国の民族革命と社会革命史）に置いており、その合理性と進歩性を認めたいうえで、第二に、日本国内のナショナリズムそのものに対する認識を新しい境地に導いた。このような三民主義観は、日本の大陸政策と中国ナショナリズムとの相剋という帝国危機を前提として形成されてきた。一方で、中国民族運動の発展、特に1930年代以降の中国における統一化運動の発展は、日本の大陸政策をその臨界点に差し迫らせ、それによって日本のアジアに対する帝国統治は危機の時代へと陥ったのである。他方では、中国の統一化に伴って、過去の支那学的中国認識、すなわち中国を分裂的かつ停滞的なものとして捉える中国観は行き詰まり状態になってしまった。故に、中国の民族運動を再認識することは切迫した問題となった。

このような背景を形成してきた戦略的対峙段階での三民主義認識において、三民主義は帝国危機の解決に対する重要な理論的かつ思想的資源として扱われた。三民主義は、民族・民権・民生に基づくナショナリズム思想であり、民族主義の理想の実現に対する民権主義と民生主義の要求は、まさに中国の民族運動の現状を反映している。要するに、民権主義における全民主政治の理念及び民生主義における資本節制と地権平均の理念は、中国のナショナリズムにおける全体主義的性格を規定している。故に、三民主義による中国の民族運動は表面的民族独立にとどまらず、社会の全面的変革による大規模な民族独立運動である。中国における国家統合の施行において、1930年代後半に形成した「抗日民族統一戦線」は、あらゆる社会階層を国家体制の中に包摂したうえで、国家の一体化を進めていた。

これは、中西功の言った「新しい有機体」の形成における重要な一環である。

また、彼らの認識では、三民主義を含める中国ナショナリズムの発展における、もう一つの課題は資本主義問題の克服である。前に述べた中西の三民主義評価において、「中国の民族運動は自国の資本主義経済の発展を課題とする一方、列強の主導する世界資本主義体系との対抗の中に発展してきた」という認識は、中国革命の複雑性を捉えていた。「東亜協同体」論の場合、三木清も東亜協同体を、資本主義近代を克服する新しい普遍主義的のものとして、三民主義の民生の要求が含まれるものである、と主張した。これらはいずれも、三民主義には資本主義近代を超える要因が潜んでいることを肯定したのである。1920年代以降、日本におけるマルクス主義的社会科学の発達と活発化に従って、資本主義問題の解決は日本の時代認識の主流的課題となった⁷³⁾。いわゆる半封建半植民地的状況下で発展してきた三民主義は、中国の民族独立における資本主義の発展・克服の道を示すことで、同時期における日本知識界の「如何に資本主義近代を克服する」のかといった発想に対して、重要な思想資源となった。

このように、前の三民主義否定論及び戦争勃発以降の「三民主義排撃論」とは異なり、この時期の三民主義観は、三民主義への積極的評価を通じて、新しい中国認識を提示した⁷⁴⁾。しかも、この「戦時変革」へのコミットが盛んであった時期において、中国ナショナリズムへの認識の変化に従って、日本のナショナリズムもまた発展していた。「戦時変革」の直接的原因は、中国ナショナリズムによる衝撃における帝国主義日本の帝国体制及び大陸政策の行き詰まりである。国際秩序の側面では、日本主義による「同文同種」的大アジア主義の施行が偏狭な対外活動と見なされたが、「東亜協同体」論の出現によって過去の大陸政策を修正する道が示された。これにより、多民族間の協同が今後の東アジア地域における国際秩序の発展方向である

73) 石井知章、小林英夫、米谷匡史編『一九三〇年代のアジア社会論:「東亜協同体」論を中心とする言説空間の諸相』、14頁。

74) このような三民主義観について、野沢豊は消極的否定と位置づけ、「消極的否定とは、孫文とその学説を敵視しないまでも、そこに希望を失い、別のところか、あるいはそれをのりこえたところに新しい立場を見出していこうとする態度をいう」とした。野沢豊「戦争の中の孫文像」、37頁、を参考。つまり、積極的評価とはいえ、三民主義に対する否定的態度もまた存続していた。だが、この段階の三民主義言説に反映される中国像は、もはや分裂的のものではなく、統一化しつつあるものであった。この後、日本の対中政策も汪兆銘政権の扶植によって、孫文革命以降の中国国家体制やナショナリズム言説の正統性を認めることとなった。

とされたのである。国内政治の側面では、中国における社会改造による民族革命の遂行は、日本左翼の「国家の動員や全民主の形で戦時社会主義的な実験を行う」といった変革路線の形成の契機となった。この意味において、一方では、日本が東アジアにおける帝国として後進国中国の社会変動を客体として評価しながら、他方では、一つの国民国家として、隣国の社会変革を自国の国内構造における変革の思想的資源として捉えていたのである。

この段階における三民主義観の発展において、二つの特徴が挙げられる。第一に、この段階の三民主義観に潜んでいる「戦時変革」の思想は、日本国家の革新を日本とアジア・中国とのつながりにおいて論じた。これは前の三民主義否定観の日中関係認識を基本的に継承し、中国問題のある意味で日本の問題と関連することとしている。

第二に、これは帝国を批判する試みである一方、帝国言説の性格をもまた有している。つまり、大陸政策の行き詰まりの状況において、アジアにおける日本の帝国体制を変革しなければならないとはいえ、アジアに対する日本の優位は否定されていなかった。彼らは、三民主義に対する積極的評価を採っていると同時に、その歴史的限界をも強調した。そしてこの歴史的限界を解決する道とは、日本の主導する「東亜協同体」とされている。これはある程度は戦争勃発によって産まれた事後的なものではあるが、その一方で、日本の対中侵略の結果を追認しながら、他方では、中国ナショナリズムの抵抗力もまた追認していた。この不徹底性の故に、中国の統一化を承認する「東亜協同体」論の理想主義的性格は、1940年以降、「大東亜共栄圏」の提出及び汪兆銘傀儡政権の成立によって、形骸化したものとなった。三民主義をめぐる解釈もまた、それに従って「大東亜共栄圏」の一部であった汪兆銘政権の正統性を維持するための政策に依ったものへと変化していた。